

つるおか

市議 会

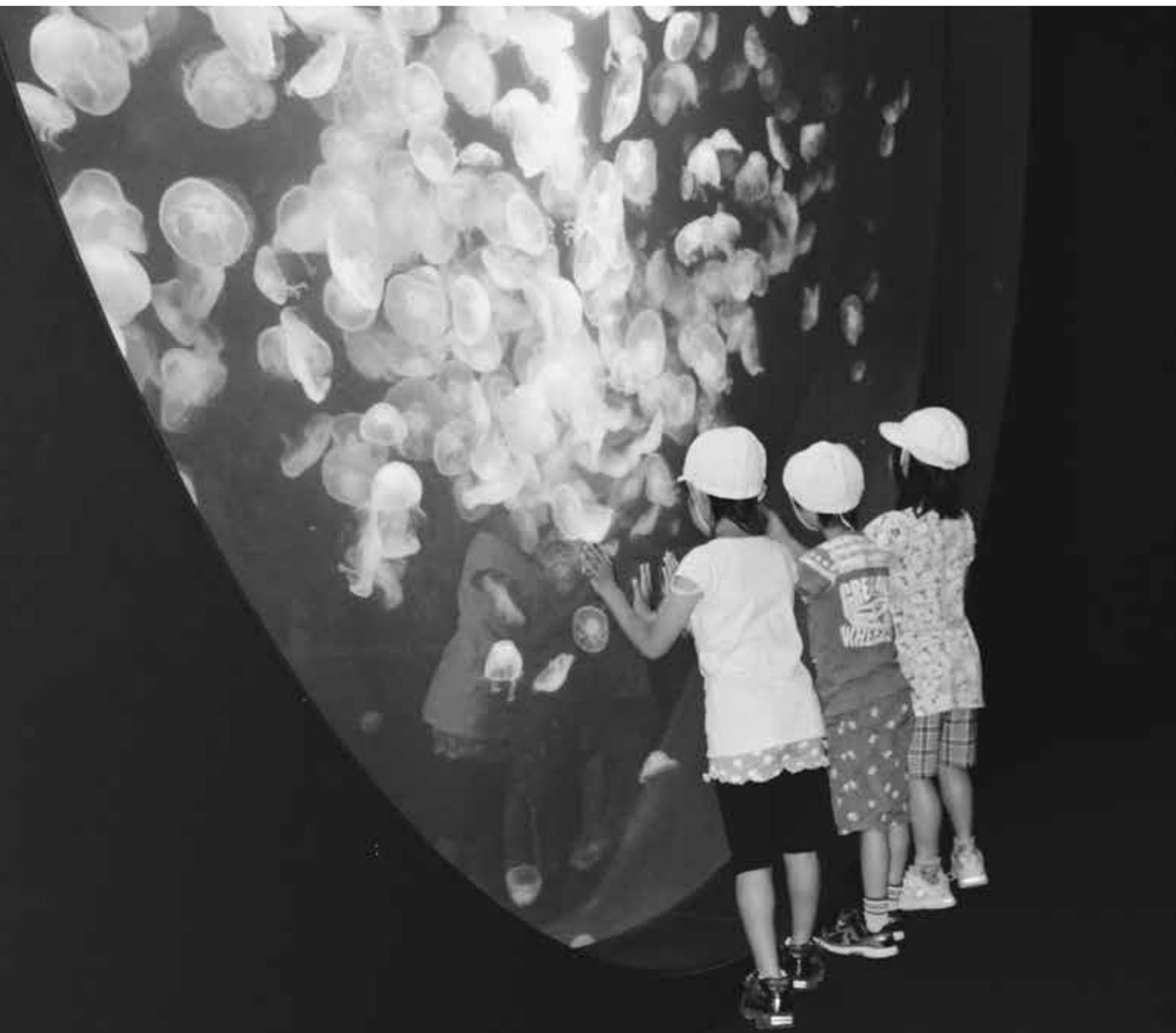
平成26年

6

月定例会号

●H26.8.1 発行

だより



クラゲ展示種類数は世界一 加茂水族館

加茂水族館が愛称「クラゲドリーム館」として、6月1日リニューアルオープン。7月4日には入館者数が10万人を達成し、好調な滑り出しとなりました。この日遠足で訪れた児童たちは、クラゲ展示室の最後にある直径5mの大水槽の中をふんわり、ゆったりと漂うミズクラゲたちを夢中になって観察していました。

Vol. 38

議会の概要

平成26年度補正予算を可決
鶴岡市火災予防条例の一部改正等
29件を審議

6月定例会は、6月11日に開会し、市当局が24件、議会が5件の議案を提案しました。請願2件については、所管の常任委員会に付託しました。
上程された議案・請願は、総括質問、委員会質疑などの後、議員提案の意見書を含め審議し、20日間の会期を経て、6月30日に閉会しました。
(議案・請願・意見書の内容と審議結果は3〜4頁)

市当局が議案を提案 4人が総括質問

開会初日は、市当局が報告4件、予算議案4件、条例議案4件、事件議案10件の計22件の議案を提案し、各会派を代表して4人の議員が総括質問を行いました。(総括質問の内容は5〜6頁)
上程された議案について、報告は了承され、予算議案は予算特別委員会に、条例議案及び事件議案は、所管の常任委員会に付託しました。

予算特別委員会を開催 提案趣旨を説明

同日、本会議終了後に、議員全員による予算特別委員会を開催しました。付託された予算議案4件についての提案説明が行

なわれ、各分科会に分割付託しました。

一般質問に 23人の議員が登場

13日、16日、17日の3日間、市当局に対して一般質問を行い、23人の議員が市政全般について質問を行いました。(一般質問の内容は9〜15頁)

6月定例会日程

11日	本会議 (総括質問) 予算特別委員会
13・16・17日	本会議 (一般質問)
18・19・20・23日	常任委員会
27日	本会議 (請願) 予算特別委員会
30日	本会議



各常任委員会を開催 条例・予算議案等を審査

18日に総務、19日に市民文教、20日に厚生、23日に産業建設の各常任委員会及び予算特別委員会分科会を開催しました。
常任委員会では、条例議案及び事件議案並びに請願の審査を行い、分科会では予算議案の審査を行いました。(委員会審査の内容は7頁)

緊急質問、請願の審査報告 予算特別委員会で分科会報告

27日の本会議では、新文化会館整備事業について緊急質問を行いました。(緊急質問の内容

は8頁)。

次に、意見書提出を求める請願について、各所管の常任委員長が請願審査の報告を行い、請願第8号は表決の結果、全員賛成で採択となりました。また、請願第7号は討論の後、表決の結果、賛成少数で不採択となりました。
本会議終了後に開催された予算特別委員会では、各分科会委員長が、予算議案の審査報告を行い、討論の後、表決の結果、全員賛成で承認及び可決しました。

決議・意見書提出議案を審査 委員長報告の後、討論・表決

議会最終日の30日、議会が、決議・意見書提出について議会第4号から第7号を提案し、表決の結果、全員賛成で可決しました。

また、議会第8号は、討論の後、表決の結果、賛成少数で否決しました。

次に、各常任委員長が条例及び事件議案、予算特別委員長が予算議案についての審査報告を行い、討論の後、表決の結果、議会第131号から議第148号を承認及び可決しました。

最後に、追加議案として、

市当局が議第149号及び議第150号を提案し、全員賛成で可決しました。

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会等による永年在職議員の表彰及び感謝状の贈呈があり、議場において伝達を行いました。

在職35年以上特別表彰

中沢 洋 議員

正副議長4年以上表彰

渋谷 耕一 議員

在職15年以上表彰

佐藤 峯男 議員

加賀山 茂 議員

野村 廣登 議員

齋藤 久 議員

今野 良和 議員

神尾 幸 議員

渋谷 耕一 議員

在職10年以上表彰

佐藤 文一 議員

建設運輸委員感謝状

野村 廣登 議員

渋谷 耕一 議員

全国温泉所在都市議会議長協議会実行委員感謝状

野村 廣登 議員

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
報第 1 号	平成25年度鶴岡市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第 2 号	平成25年度鶴岡市一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について		
報第 3 号	平成25年度鶴岡市集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
報第 4 号	平成25年度鶴岡市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について		
議第 131号	平成25年度鶴岡市一般会計補正予算（専決第3号）の専決処分の承認について	予算特別	承認
議第 132号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（第2号）	予算特別	可決
議第 133号	平成26年度鶴岡市集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第 134号	平成26年度鶴岡市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	予算特別	可決
議第 135号	鶴岡市集落排水事業羽黒中央地区農業集落排水処理施設建築工事請負契約の締結について 当該工事について株式会社佐藤工務と2億5,920万円で契約を締結するもの	総務	可決
議第 136号	財産の取得について ロータリ除雪車1台を取得するもの	総務	可決
議第 137号	財産の取得について 除雪ドーザ1台を取得するもの	総務	可決
議第 138号	土地の取得について 鶴岡市覚岸寺字水上234番ほか5筆の土地15,076.36を一般財団法人鶴岡市開発公社から2億9,980万8,722円で取得するもの	総務	可決 (賛成多数)
議第 139号	鶴岡市火災予防条例の一部改正について (1) 対象火気器具等の取扱いの基準に、祭礼、縁日、花火大会その他の多数の者の集合する催しに際して使用する場合における消火器の準備を加えるもの (2) 火災とまざらわしい煙等を発するおそれのあるものとしてあらかじめ消防長に届け出なければならない行為に、多数の者の集合する催しに際して行う露店等の開設を加えるもの（対象火気器具等を使用する場合に限る。） (3) 屋外催しに係る防火管理について、指定催しの指定、指定催しの主催者が講じる措置等について定めるもの	市民文教	可決
議第 140号	鶴岡市立幼稚園条例の廃止について 鶴岡市立西郷幼稚園を廃園するもの	市民文教	可決 (賛成多数)
議第 141号	鶴岡市居住促進基金条例の制定について 中心市街地における不良住宅の除却及び中心市街地への若者世帯、子育て世帯、移住希望者等の居住の促進を図るため、鶴岡市居住促進基金を設置するもの	産業建設	可決
議第 142号	鶴岡市あさひ自然体験交流施設設置及び管理条例の制定について 自然学習や自然と触れ合う機会を提供し、自然環境の保全に関する市民生活の意識の高揚を図り、多様性豊かで貴重な自然を保護するため、鶴岡市田麦保字六十里山104番地5にあさひ自然体験交流施設を設置し、管理に必要な事項を定めるもの	産業建設	可決
議第 143号	市道路線の認定及び変更について 新たに東工業団地11号線、海老島町3号線、日枝坂本6号線、日枝坂本7号線、大西町22号線、高坂宮下1号線、井岡塔の腰8号線、布目宮田7号線、布目宮田8号線の9路線を市道路線として認定し、横路南線を変更するもの	産業建設	可決
議第 144号	鶴岡市公共下水道事業大山中継ポンプ場の建設工事委託に関する協定の締結について 当該工事について日本下水道事業団と1億8,110万円で協定を締結するもの	産業建設	可決
議第 145号	鶴岡市公共下水道事業鶴岡浄化センターの建設工事（改築・更新）委託に関する協定の締結について 当該工事について日本下水道事業団と2億5,560万円で協定を締結するもの	産業建設	可決

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議第 146～148号	建物の無償譲渡について 上村活性化センター、田麦俣活性化センター、北野活性化センターの建物を地元自治会に無償譲渡するもの	産業建設	可 決
議第 149号	財産の取得について 連続式揚物機 2 台を取得するもの	省 略	可 決
議第 150号	財産の取得について 災害対応特殊救急自動車 1 台を取得するもの	省 略	可 決

▼議会が提案した議案と審議結果

議案番号	議案名	付託委員会	審議結果
議会第 4号	日本海沿岸東北自動車道の整備促進に関する決議について	省 略	可 決
議会第 5号	手話言語法制定を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 6号	地域包括ケアシステム構築のため地域の実情に応じた支援を求める意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 7号	政府の農業・農政改革に関する意見書の提出について	省 略	可 決
議会第 8号	集团的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について	省 略	否 決 (賛成少数)

▼請願と審議結果

請願番号	請願件名	付託委員会	審議結果
請願第 7号	治安維持法犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書の採択に関する請願	総 務	不採択 (賛成少数)
請願第 8号	手話言語法制定を求める意見書の提出に関する請願	厚 生	採 択

高速交通等対策特別委員会 村上市議会との合同研修会 を行いました

5月9日に村上市さんぽく会館において、村上市議会高速交通等対策特別委員会との合同研修会を行いました。日本海沿岸東北自動車道の整備状況などについて新潟国道事務所長ほかからご講演いただいた後、質疑・意見交換を行い、県境区間の1日も早い開通に向けて村上市議会との協力体制が必要であることを再確認しました。



重要事業要望活動

6月3、4日に鶴岡市の重要事業に関する要望活動を行いました。

国の来年度予算編成時期にあわせ毎年実施しており、議長、副議長、総務常任委員長、産業建設常任委員長及び高速交通等対策特別委員長が関係省庁を訪問し、要望書を手渡しました。

重要事業のうち、「高速交通基盤の整備充実について」は国土交通省関係省庁に、「農林水産業振興施策の推進について」は東北農政局に、また「合併市町に対する支援について」ほかの要望書全文を財務省に提出しました。

▼市当局から提案された議案と審議結果

議案番号	議案名	審議結果
議第 129号	平成26年度鶴岡市一般会計補正予算（第1号）	可 決 (賛成多数)
議第 130号	鶴岡市国民健康保険税条例の一部改正について 地方税法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等課税額と介護納付金課税額の課税限度額を引き上げ、均等割額及び平等割額の減額措置に係る所得基準額の算定方法について改正するもの	可 決 (賛成多数)

4月25日に臨時会を開き、市当局から予算議案1件、条例議案1件が提案されました。提案説明の後、質疑、討論が行われ、表決の結果、賛成多数で可決されました。

4月臨時会を開催
補正予算などを可決

総括質問

市長の提案に対して
会派を代表して質問します

(執筆は質問をした議員本人です。)

新政 クラブ



佐藤 聡
議員

水田農業の振興にどう取り組むか

議員 国が示した「新たな農業・農村政策」は農政の大転換であるが、新制度をどう活用して水田農業の振興を図っていくか。

市長 農地中間管理機構を介した農地集積に対して機構集積協力が創設されたので制度を活用して集積を進める。水田を守り、競争に打ち勝つ産地形成を図るとする水田フル活用ビジョンに従い、水稻作付面積維持、土地利用型の大豆、ソバの振興を図る。国の動向を注視し、適切に周知を図るとともに、よりよい政策となるよう現場の意見を国に提案していきたい。

羽越線高速化に向け自治体間の連携をどう図っていくか

議員 酒田市が山形新幹線庄内延伸を主張しているため、庄内の意見がまとまっていないとの印象を持たれている。市長として地域の意見をどうまとめいくか。

市長 酒田市の考えは、昭和48年の基本計画に盛り込まれた奥羽、羽越両新幹線の実現に向け、県民運動を進めている山形県の考えに

も逆行しているとともに、新潟、秋田地区同盟会との信頼関係も失いかねない。早い時期に庄内全体の課題として話し合いを行い、庄内の考えをまとめたい。

北部地区サイエンスパークへの企業立地計画は

議員 北部地区サイエンスパークへの企業立地や、将来的な企業集積への取り組みは。

市長 慶應先端研関連のベンチャー企業等において、本格的事業化に向けた開発が急速に展開しており、設備投資に対応できる用地需要が高まっている。企業のスピード感に適切に対応することで、隣接区域での設備投資の好機を逃さないようにするもの。県と連携し本格的な関連企業誘導策を展開するとともに、受け皿としてサイエンスパーク整備を目指す。これにより若者の雇用、定住、交流につながるよう事業を推進していく。

市民 クラブ



井 洋
渡 辺 議員

新文化会館は設計変更と庄内南部の広域的会館を目指してはどうか

議員 昨日3回目の公告を迎えながら、既にある設計を生かしながら

も設計にこだわることなく、地元業者の粋を集め地元業者で出来る建物を建てる英断をしてはどうか。

市長 2年間かけて多くの市民の皆様の思いを取り入れて決定した設計なので、基本的にデザインは変えないで、仕様変更により施工上や資材調達のリスク軽減などを図り最大限応じ易い環境を整えている。

議員 広域的文化会館を目指して三川町と庄内町には運営費の応分の負担をしていただき、鶴岡市は庄内南部定住自立圏の中心市としての役割を果たしてはどうか。

市長 新文化会館の管理運営制度は、市の施設として指定管理を活用し、市民の参加・協力のもとに運営して行くこととしており、2町の運営主体への参加や運営費の負担については、現在全く考えていない。

加茂水族館長退任の経緯と真相は

議員 村上館長が、来年3月で退任するに至った納得のいく説明を。市長 今年で75歳を迎えることと新水族館を立ち上げる大事業を成し遂げられたので、後進に道を譲ることを自ら決められたと聞いている。

議員 名物館長の勇退は、市にとって大きな損失である。功績を称

え、名誉顧問として止まっていただくことを提言したい。

市長 退任時には何らかの処遇が必要とは感じており、関係の方々との協議しながら検討していきたい。

市営住宅の管理を指定管理業務に

議員 市営住宅の管理については、苦情、不満など聞かれる。山形県や山形市では既に指定管理委託を行い多くの成果を上げている。本市でも将来的に市営住宅の指定管理に舵をきることを提言したい。

市長 業務管理の適正化、質の向上を検討するに当たり、指定管理者制度も含め、どのような管理手法が適切か、サービスの質の低下が生じないよう、他市の事例なども参考にしていきたい。



市営住宅 (大西住宅)

日本共産党
鶴岡市議員



加藤 太一 議員

北部サイエンスパークの企業立地の見通しと大山工業団地の活用は

議員 市内覚岸寺の土地約1・5haの土地を約3億円をかけて購入・造成し、パイオベンチャー企業に賃貸を行おうとする内容。ベンチャー企業の借り手の見通し、企業数や地元雇用予定数などその見通しは。また、北部地区の開発は最終的には21・5haを予定しているが、開発公社の所有する土地で未利用で残っている大山工業団地の15・9haが分譲・貸与可能な土地としてある。これらの活用も図るべきと考えるが。



北部地区サイエンスパーク整備用地

市長 地方拠点都市地域基本計画による一連のサイエンスパーク整備の方向に沿って、適時適切に判断しながら企業の立地誘導や整備を図っていく。

研究開発型以外の一般企業も含めた誘致を目指す大山工業団地とサイエンスパークは位置づけが異なる。サイエンスパークに立地後、大山工業団地に関連企業が立地するのが望ましい。

人権教育確立でいじめ根絶を

議員 政府は、条例や対策で加害行為をやめさせ、懲戒の強化、規範・道徳でいじめを封じ込めようとしており、いじめ問題の解決を教育として働きかけるものとなっていない。子ども自身がいじめを止める人間関係をつくる。いじめに走る子への理解と愛情ある指導を行う。教職員の「多忙化」解消に努め、子ども向き合える体制をつくるなどの条件整備を行い、命と人権を守り抜くという人権教育を確立してこそいじめ根絶に接近できると考えるが。

教育長 教職員は、実効性あるゆとり創造運動等の推進に努め、心にゆとりを持って児童生徒に関わることができるよう、指導体制や相談体制を整備し、適切に対応することが必要と考える。

誰もが生まれながらに持つ権利を、学校教育・社会全体で大切にし、子どもたちに教え、導いていく必要があると認識している。

政友公明 クラブ



中 沢 洋員 議員

女性の就労機会の拡大支援策は

議員 共働き家庭などの環境を整

えるため、小学生を放課後に預かる学童保育は親が帰宅するまでの間、子供を預かる場である。長時間労働の中で女性が子育てしながら働くためにも不可欠である。就学前は子供を保育所に預けて働いていた親が退職やパートへの転換を余儀なくされるケースがある。

男性社員の育児休暇率の向上等、拡充策が急務と思うが見解を伺う。市長 政府の学童保育所の拡充の方針では、国の経済対策の成長戦略において、女性の活躍を具体化する施策として、学童保育の定員枠を5年間で30万人分拡充し、同じく放課後児童対策として実施している文部科学省所管の放課後子ども教室の一体化を進め、1万箇所以上を整備するとの内容が報道されている。今後、保育教育の共通の給付の仕組みを設けるとともに、子育て支援の用途、質、双方

の充実を図る子ども・子育て支援制度が来年度から本格施行される。学童保育についても新制度に組み込まれることとなっており、運営基準に係る条例制定など、これまでに市町村の責任が重くなってきた。今後の需要拡大が見込まれる学童保育についても、事前に実施したニーズ調査の結果などを慎重に分析し、計画に反映させたいと考えている。

改正された育児介護休業法では、子供が1歳に達するまでの育児休業の権利を保障しており、父母とも育児休業を取得する場合、子供が1歳2ヶ月に達するまでの間、育児休業を取得できるとされている。しかし、父親の育児休業取得率はなかなか向上していないのが現状であり、厚生労働省では父親の育児にかかわる時間を増加させ、育児休暇の取得率の向上を目指すイクメンプロジェクトを展開しており、社会全体で男性がもっと積極的に育児にかかわることのできるように、国・県、関係機関と協力し、男性の育児休業取得率を高めたいけるよう、各企業等に周知を図っていききたい。



委員会審査

提案された議案を
それぞれ所管の委員会に
付託して審査します

(審査の主なものを掲載します。)

総務常任委員会

サイエンスパーク整備用地は

委員 通常の企業立地では、開発公社と企業との間で売買契約を締結していると思うが、市が開発公社から土地を取得し、企業に貸付けする意味は何か、また、今後の企業立地の具体的見通しは。

政策企画課長 このたび取得する土地は、拠点都市法の指定を受けた北部拠点地区にあり、バイオクラスター形成による産業振興を図る政策目標上の目的に誘導するという特殊性がある。開発研究段階で、一定の業態までにはない企業に対しては、貸付けが至当という判断である。また、現時点では具体的企業に言及できる段階にはないが、秋口までには、個別の企業から発表があるものと見込んでいる。

予算特別委員会市民文教分科会

いじめ対策事業は

委員 いじめのない学校づくり推進事業で、鶴岡第五中学校をモデルにすることであるが、具体的にはどのように展開されていくのか。

学校教育課長 いじめ対策等生徒指導推進事業及びいじめのない学

校づくり推進事業の二つの事業を推進する。生徒指導の体制、校長・

生徒指導主事の先生の協議体制が

整っており、これまでも生徒指導

上の問題に一体的に取り組んでい

る実績がある五中ブロックをモデ

ル地域に指定し、今後全市の小中

学校にその実践を広めていきたい。

予算特別委員会厚生分科会

地域少子化対策強化交付金事業

委員 当該事業の詳細はどのようになっているのか。

子育て推進課長 平成26年単年度

で6つの個別事業を実施する計画

である。具体的事業としては、仲

人ボランティアを育成する鶴岡

”婚シエルジュ”養成プログラム、

必要に応じて助産師が訪問する妊

婦サポート事業、初産の家庭等を

支援する子育てデビューサポート

事業、産前産後期における家事支

援のニーズ調査事業、妊娠出産子

育てを支援するホームページの作

成、地域における子育てについて

考えるシンポジウム開催の各事業

を実施していきたい。

産業建設常任委員会

あさひ自然体験交流施設は

委員 本施設のターゲットと経営

戦略は。また、料金設定の考え方は。

朝日庁舎産業課主幹 首都圏から

の修学旅行や、友好都市との交流

湯殿山スキースクールとの連携を

強化した外部からの誘客活動で、

安定的に若い世代やシニア世代を

集めていきたい。また、市内・県

内の学校に対しても宣伝していき

たい。料金設定については、平成

20年に料金を大きく下げており、

子ども料金は機会拡大を図るため

そのまま据え置いて、大人は消費

増税分のみ増額しているが、県内

の同規模施設より若干低めである。

予算特別委員会産業建設分科会

地域住宅活性化事業の状況は

委員 非常に人気がある事業だと思

うが、これまでの申込状況と、

申請する個人や小規模工務店等に

対するわかりやすい説明の工夫は

建築課長 6月15日現在の申請者

数は、昨年より少ないが、当初予

算に対する進捗は55・6%で、9

月上旬には当初予算分の終了が見

込まれる。県の住宅リフォーム補

助事業と連携した事業であり、今

年の本市への追加配分は1千万円

35件分を予定している。地元の小

規模工務店等を含めた関係業者へ

6月定例会 主な論点・焦点

定例会では、新文化会館建設について、総括質問・一般質問・緊急質問で取り上げられました。また、政府が進めようとしている農政改革についても、総括質問・一般質問で複数の議員が取り上げ、意見書も全会一致で採択しました。集団的自衛権の行使については、意見書提出をめぐる全会派及び無会派の議員が討論を行いました。詳しくは記事をご覧ください。

類も当初より簡素化されており、個人からの窓口相談に対しても丁寧な対応に努めている。

討 論

表決の前に、提案された議案に対して、賛成か反対かの意見を表明します

(討論の主なものを掲載します。)

集団的自衛権の行使容認に反対する意見書の提出について

▼反対 新政クラブ

戦後から約70年が経過し、国家の根幹を揺るがしかねない隣国との領土問題や大陸間弾道ミサイルの危険など、憲法制定時では考えられなかったことが起きています。その中で今般政府から出された新解釈は、限定的なケースに限って集団的自衛権を行使できるというものであり、今回の解釈変更により、すぐに海外派兵や武器の使用の範囲拡大につながるものではないと考える。集団安全保障と集団的自衛権を整理して考える必要がある。戦争、敗戦を経験した国家として平和を希求し、戦争をし

ないという精神は、国民誰もが求めるものである。今の我々に必要なことは、この時代に即応した安全保障とはどのような形が望ましいかということについて議論を尽くすことだ。

▼賛成 日本共産党鶴岡市議団

今回の解釈変更は、日本が武力攻撃を受けなくとも、相手国に対する武力攻撃を行うことである。また、戦闘地域でも自衛隊の後方支援活動を行うことである。しかも、時の内閣の判断で、世界のどこでも活動する、すなわち世界のどこでも戦争できるといふものである。国連軍や、多国籍軍への参加にも道を開き、武器使用基準をも緩めるものとなっている。日本の平和は、武力によらず、平和的な国際貢献や積極的な平和外交によって守るべきだと考える。歴代内閣が半世紀以上にわたり堅持してきた憲法第9条のもとで集団的自衛権の行使は許されな

いという解釈を一内閣の閣議決定で180度ひっくり返すことは許されない。

▼反対 政友会明クラブ

我が国を取り巻く安全保障環境が一層厳しさを増す中、これを乗り越えるためには、日米同盟の信頼性を高め、抑止力を強化

する必要がある。これまでの外交努力に加え、同盟や防衛力で戦争を未然に防ぐ必要がある。集団的自衛権は、権利であり義務ではない。我が国が行使することにはどれだけの意味があるのかなど、総合的・政策的に判断した結果、行使しないことがあるのが当然である。今回の解釈変更は、行使を可能にしておくことで、日米同盟を強化し、抑止力を高めて、戦争を未然に防

止することに主眼がある。日米同盟を強化した上で、アジア太平洋地域内外のパートナーとの信頼・協力関係が必要であると考ええる。

▼賛成 市民クラブ

平和主義の反対側に立つ武力行使を二つの与党合意で政府が解釈変更することは軽々しいことだ。二つの与党は、このことを公約に掲げておらず、国民に丁寧な説明もしていない。国民に信を国政で問うべきである。憲法は人によって解釈が変わるものではないはず。自衛隊への志願者は減り、やがて兵役の義務が課せられるようになるだろう。教科書採択にも大きく影響し、やられたらやり返す、そのことを教えるのがこれまで歴史から学んできた日本の教育

なのだろうか。日本人は武器を使って解決できるものは何もないと確信しているはず。世界に誇る日本の平和憲法のもと、戦後の実績を台無しにするような解釈変更をしてはならない。

▼賛成 無党派

解釈改憲の論点から賛成討論を行う。行使容認という目的と解釈改憲という手段、これを切り離して考え、議論していく必要がある。解釈改憲については方法の問題である。国民の関心が高まっている今こそ、集団的自衛権のあり方、外交・国防のあり方と自衛隊の役割・位置づけなどの議論を正々堂々と行っていくべきだと考える。その点において、今回の閣議決定による、一内閣だけの憲法解釈変更で集団的自衛権を行使容認するというあり方には、反対である。今回の問題を認めることは、将来的に、議論をしないですその時の内閣の暴走を抑止できなかつた我々国民の責任となると考



緊急質問

新文化会館改築工事 今後の対応は

議員 3度目の入札不調を受け、今後単価などの点を中心に見直すのか。また建設予算増額の考えは。市民への説明責任を今後どのように果たしていくのか。

市長 設計事務所と積算上の課題はないかを再精査している。資材等については、機能性能に影響しない範囲で更にコストを詰める努力を行うとともに、施工性向上の手法を検討している。その結果、更に予算の追加が必要になる場合が想定される。設計については、鶴岡の文化エリアに調和した優れたデザインであり、機能や性能の面においても多くの市民の思いを取り入れて決定したものであるため、設計コンセプトは変えない方針である。次回入札等、対応については、議会、芸術文化団体、学校関係者へ機会を捉えて説明し、また、あらゆる機会を捉えて広く市民の皆様にお知らせしていく。

一般質問

市政全般について
市当局に考え方や
方針などを質問します

(総括質問を行った議員を除く21人の質問を掲載します。執筆は質問をした議員本人です。)



秋葉 雄
議員

今後の本市の人口減少対策は

議員 急激な人口減少は、地域社会の隅々にまで壊滅的な影響を与える。本市の取り組みの概要を伺いたい。

企画部長 少子化・人口減少対策として、総合的かつ効果的な施策を講じていくため、庁内関係課が連携した人口減少対策総合戦略会議を今年度、新たに立ち上げる。今後、この戦略会議を中心に、人口減少がもたらす本市への影響や先進的な事例などの調査・研究を進めるとともに、各分野において相互連携を推進し、市を挙げて、総合的、効果的な施策を展開していく。

土曜教育の充実を望む

議員 本市の豊かな地域資源を活用した自然体験活動への参加などは、土曜休日の保護者の皆さんと連携して実施するには、本市に最もふさわしい教育のあり方ではないかと考えるが、こうした土曜日の教育支援体制等の構築を推進する方向は考えられないか。ご所見を伺いたい。

教育長 本市では土曜日に教育課程を編成して授業を行う土曜授業の実施は考えていないが、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業については、本市の豊かな自然、人材を生かした体験活動の推進に活用できるかなど、内容を精査しながら実施を検討したい。地域全体で検討を重ねた上で運営組織を立ち上げ、コーディネーターや教育推進員を選任することが肝要であり、関係機関と連携し、教育プログラムを策定したいと考えている。



認知症患者支援策を



富樫 正毅
議員

議員 本市では、認知症サポーター養成講座を開催するなど市民の認知症への理解を深める活動をしている。一方で、相談する機会を得ないまま認知症が進行し、本人や家族だけで不安を感じているケースがある。そこで、認知症患者及び家族に対する支援が求められるが見解は。

健康福祉部長 平成26年度より、医療機関や地域の支援機関とをつなぐコーディネーターとして、認知症地域支援推進員を配置している。今後は、地域ケア会議の開催、認知症ケアパスの作成、認知症初期集中支援チームの設置などを順次進め、認知症患者や、その家族の不安と負担の軽減を図っていく。

ワンセグラジオ購入助成を

議員 アナログ放送から地デジに移行し、ラジオではテレビ放送の音声を受信できず、番組を聞くことが不可能になった。厚労省の調査によると、視覚障がい者の約66%が情報の入手手段

としてテレビを挙げている。視覚障がい者にとって情報格差を生じさせてしまう問題だ。そこで、テレビを聞くことが可能なワンセグラジオを視覚障がい者の日常生活用具給付事業の指定品目に加えるべきと思うが。

健康福祉部長 ワンセグラジオは視覚障がい者の日常生活上の情報を保障し、社会参加が促進されるものであり、日常生活用具の情報意識疎通支援用具に該当すると判断することも可能である。品目に選定するよう制度設計を行い、前向きに検討する。



岡村 正博
議員

廃止された農業用水路の現状は

議員 廃止されたのちに、法定外公共物になると伺っているが、現状について伺う。

農林水産部長 水路が不要となった場合、管理者である土地改良区が用途廃止の手続きを行うことになる。この場合水路施設が法定外公共物として市に付与されたものであれば、市が管理することになる。

議員 大山の下池から大山地区内に整備されている和合堰につ

いて、現状と今後について伺う。
建設部長 農業用施設としての機能がどうなっているかなど、経過や現状を今後調査した上で適切に対応していきたい。

市道切添大橋苗津線の整備計画は

議員 市道切添大橋苗津線の今後の整備計画について伺う。

建設部長 市としては重要な路線であると認識している。しかしながら、都市計画道路事業は多額の費用を要することから、他の未整備となっている都市計画道路の実態を把握し実施時期を検討していきたい。

議員 周辺の道路整備と安全確保の対応が必要と思うが考えは。
建設部長 道路の路肩部の歩行者の通る部分に着色して車道と差別化を図るなり、車道区画



市道切添大橋苗津線

線に注意喚起のための幅の広い点線表示を実施する等、警戒標識の設置や追加標識の設置などが考えられるが、関係課とも連携を図りながら、安全対策を検討したい。



行財政改革の進捗と成果は

議員 行財政改革の進捗と成果
また今後の進め方について伺う。
総務部長 これまで重点的な取り組みとして129の具体的項目について現在まで88項目で目標を達成した。財政効果としては初年度の平成23年度と比べれば、約9億5千万円の削減効果が得られており、改革は着実に進展している。今後は27年度までの具体的な取り組み事項に関して、引き続き推進本部で進行管理を行う。

今後のコミセン等の整備計画は

議員 鶴岡地域における今後のコミセン等の整備計画について伺う。

市民部長 今後の整備計画については21施設のうち、既存建物を転用し、未改築のままの田川

小堅、加茂の3か所を当面の整備対象と考えている。

議員 第一学区から第六学区のコミセンの整備について伺う。

市民部長 市街地のコミセンについては、建築から約30年が経過し、様々な施設上の課題が生じているものと認識している。今後についても施設の改善については緊急性の高いものから優先的に検討し、できる限りの対応をしていきたい。

市街地道路等の冠水浸水対策は

議員 日枝第三排水区についての改善策を伺う。

建設部長 近年の宅地造成や降雨量の増加に伴い、排水計画を見直し、都市計画変更を実施した。具体的には流出係数の引上げと排水樋門の新設を予定している。



小型家電リサイクルは

議員 自治体それぞれの地域の特性や事情に応じて、最も取り組みやすい回収体制や回収方法を選択することになるが、事業者との取引形態として、無償、



有償、逆有償のパターンがあるが、どのパターンを想定しているのか。

市民部長 費用対効果、市民へのサービス向上等を重視したうえで、法律の趣旨や目的を実現するために、イベント開催時に回収することにした。貴金属類の使用料が多いと言われているパソコン、デジタルカメラ、携帯電話、ビデオカメラ、ゲーム機の高品位品五品目に限定して実施、有償売却を目標に、最低でも無償ということで取引ができる処理体制を基本としている。

議員 小型家電リサイクルは、どれだけの量を集められるか、どれだけ資源価値の高いものを回収できるかが決め手になる。有償売却で費用対効果を改善する方策はないのか伺う。

市民部長 本市規模の自治体において、高品位の使用済み小型家電を大量に回収し続けるということは現実的には考えにくい。市民の要望、費用対効果の観点と、事業の継続性も考えて、当

分の間は現在の手法によるイベント回収といった形で、小型家電リサイクル事業への参加を進めていきたい。



人口減少対策の施策は

議員 若年層の地元定着とUIターン希望者への対応状況、移住・定住希望者への施策は。

商工観光部長 高校生に対しては職業観醸成のための地元企業の仕事内容を紹介する仕事セミナー、早期離職防止のための新社会人スタートセミナー、加えて、仕事意欲向上のための若手社員ステップアップ研修を産業振興センターへの委託事業として実施している。UIターン希望者への支援は、鶴岡地区雇用対策協議会のホームページを通じて地元企業の情報提供を行っている。また、今年度、UIターン希望者向けのチラシを作成し、山形県UIターン情報センターへの配置や首都圏で開催するガイダンスなどで配布する。

企画部長 移住に関する相談窓口や支援制度、既に移住された方々の声などを盛り込んだ「つ

るおかUIターンガイド」を作成し、首都圏の関係各所に配置したほか、首都圏で開催される在京同窓会や本市の成人式での配布を予定している。また、年度内には、住まいをはじめ、就労、就農、結婚、子育てに至るまでの各種支援制度の情報を一元的にまとめたサイトの立ち上げを計画している。

また、今年度、「ヤマガタ未来ラボ」と連携し、UIターンを人生の選択肢と捉え、行動を起こせるよう支援する「山形仕事づくりラボ」を実施する。

建設部長 本市に移住する方が空き家を購入、または賃貸借し、改修する場合に補助を行う鶴岡市移住推進空き家活用支援事業補助金制度を創設した。



つるおかUIターンガイド



上野多一郎
議員

農道、早期の整備を

議員 多面的機能支払い事業による整備は可能か。

農林水産部長 多面的機能支払いには農地維持支払いと資源向上支払いがあり、農道舗装は資源向上の共同活動では農道交差点や縦勾配のきつい箇所を交流の妨げとなる部分の補修は可能である。長寿命化を図る活動では路線全体の舗装を実施するのは可能である。ただし、対象となる施設は集落が管理する施設と定義されている。

民間住宅の耐震化率の向上を

議員 国は一般住宅の耐震化率を2020年まで95%まで引き上げ、大規模な民間店舗など不特定多数の人が利用する建築物などへの耐震診断義務化と、結果公表について法改正がなされたが。

建設部長 本市の耐震化率は平成25年度末で約71%である。市建築物耐震改修促進計画で所有者が耐震化に努めることを基本に環境整備や支援策を講じてい

る。耐震診断・改修の相談や広報などによる支援事業の周知を行っている。民間の大規模店舗などについては今年度1件、来年度2件が耐震診断の実施予定である。

小規模公共事業の取り組みは

議員 ひとり親方と言われる事業者への事業発注状況は。

総務部長 小規模な建設業者の受注機会の確保を図る目的で50万円以下の軽易な修理、修繕を対象とし、15年度から導入したもので、開始以降、登録業者数は8倍、発注額も29倍に増えている。しかし、庁舎によって差があり、発注拡大に向け取り組んでいく。



尾形 昌彦
議員

入湯税と温泉地の観光振興

議員 入湯税の全体の収納状況、宿泊・日帰り別収納状況及び温泉地の地区別の収納状況はどうなっているか。

総務部長 24年度の市全体の収納額は1億3,838万円、宿泊が7,207万円、日帰りが6,796万円であった。温泉

地の地区別では湯野浜温泉が3,683万円、あつみ温泉が2,218万円、由良温泉が773万円、湯田川温泉が506万円となっている。

議員 温泉地への充当状況は。

総務部長 温泉地別にはつきりしているものでは「湯野浜温泉イメージアップ事業補助金」に15万円。あつみ温泉の「にぎわいのある温泉街創出事業補助金」に92万円、「湯のまちリフレッシュ事業の市債償還」に1,393万円、「チットモツシェの施設管理事業」に316万円となっている。

議員 温泉地からはもっと温泉地の観光振興のために直接目に見える形で還元して欲しいという声があがっているが、今後の温泉地の観光振興策と入湯税についての当局の考えは。



湯野浜温泉

総務部長 重要な財源である入湯税の収入増に向けて、入湯税のより効果的な活用の観点も含め、本市の温泉地の振興に意を用いていきたい。

商工観光部長 温泉地の発展あつての観光地鶴岡の振興がある。グステイネーションキャンペーン後も引き続き温泉地の魅力を高めるために行政としてなすべきことに取り組んでいく。



本間 信一
議員

新規就農者確保対策は

議員 食料・農業・農村白書によると、農林漁業就業者が10%以上の市町村は今後30年間で66・8%に落ち込むと見られている。本市全体では5・8%と推定されるが、旧町村は10%以上であるため、農村地域の人口減少が加速される懸念がある。稲作は高齢化率が高く、平均年齢70歳とも言われている。新規就農者の確保は待ったなしの重要課題だ。現状と就農を後押しする青年就農給付金の現状は。

農林水産部長 新規就農者は、23年17人、24年22人、25年31人と増加傾向にある。青年就農給

付金の経営開始型は24年31人、25年15人、準備型は現在7人となっており、今後、農業関係機関できめ細かな支援事業を実施していく。

議員 本市の人口減少緩和のためにも、次代を担う農業後継者の育成とUターン、Uターンなど新たな就農者の確保も重要である。I・Uターンを促す情報発信は。近年、親元就農に加え農業法人に就職して就農する若者は増加傾向にある。法人数と就農状況は。

農林水産部長 25年は、Uターン就農者25人、Uターン1人で、16法人に研修生20人が雇用されている。法人数を増やして、新規雇用就農を増やしていきたい。情報発信は県農業支援センターが行っているが、今後、市の移住定住促進事業を通してI・Uターン就農者の情報の把握・新規就農者確保に努める。



佐藤 久樹
議員

地域の特産ブランドである

農作物に支援を

議員 昨今、目まぐるしく変化

て非主食用米への支援の拡大や米の直接支払交付金の半減とともに産地交付金では地域戦略枠が新たに追加されて、これまで以上に地域特性を活かした産地づくりの進展が見込まれる傾向にある。今後「だちや豆」の

ような地域特産物による収入確保が重要と考えるが市の支援は、農林水産部長 だちや豆は枝豆のトップブランドとして高い評価を受けている。支援策として産地交付金の重点作物にだちや豆を位置づけて加算を行い、県の園芸関係補助事業の活用や機械化には多額の設備投資が必要であるため支援事業費補助金等を活用し、市は生産者・J・A・農業技術普及課等と連携して支援を行っていききたい。

整備途上にある

幹線道路の早期完成を

議員 世界一のクラゲドリーム館もオープンし、観光面からますます整備途上にある幹線道路への早期完成を望む期待が高まりつつある。白山から菱津間の新加茂坂バイパスまでを接続する道路整備について伺う。

建設部長 県、国に対し鶴岡市重要事業要望や庄内地方重要事業要望、道路河川合同要望等を

行っている。県の見解としても改めて新しい広域交通ネットワークのありかたを検討する時期を迎えているといった認識のため、全国豊かな海づくり大会の開催も控え、更なる要望活動を行う。



齋藤 久
議員

農業や農政改革は どうあらねばならないか

議員 農政改革の目的は農業・農村の発展にある。農業所得が増え、若い担い手が確保でき、地域住民が支え合いながら暮らせる農村をつくること。規制改革会議で提案の農業改革案をどう受け止めているか。

農林水産部長 本市農業を取り巻く環境は変化しており、それに対応していくためには、それぞれの組織、団体自らが時代や農業者ニーズを踏まえ、自律的な改革・改善が必要と認識している。そのために組織討議を重ね、慎重かつ現実的な議論を進める必要がある。

農業委員会会長 規制改革会議が公表した農業委員会等の見直しは、現場で頑張る農業委員の

気持ちこそが重要。地域の代表制の確保は重要である。今年は選挙の年であり、多様な人材が農業委員として活躍できる環境づくりが重要と考える。

農業の将来ビジョンを どう描くか

議員 経営マインドを持ちながら攻めの農業をどう展開するか地域農業のビジョンを描く必要がある。つるおかアグリプランの数値目標や農業振興策、推進体制にどう取り組むか。

農林水産部長 農業・農村振興の課題を中山間振興グループを新たに加え7分野で検討を進める。各分野の振興テーマごとに数値目標を設定する。つるおかアグリプランは、オール鶴岡で農業振興を図り、推進も市民、農業者、J・A、行政など役割分担を明示して推進を図っていく。



五十嵐 一彦
議員

婚活支援の実績と課題は

議員 これまでの婚活支援策の実施状況と成果、課題の説明を。企画部長 婚活イベントは、把握しているものだけでも60回を



つるおか婚活支援ネットワーク講演会

の休憩機能、②観光情報や道路情報を提供する情報発信機能、③観光客だけでなく住民も日常的に利用できる直売施設や飲食施設などの地域連携機能を位置づけている。また津波などの災害、防災に対応した機能も検討している。今年度は地域各層の代表者、学識経験者等で構成される策定委員会において、地域住民の意見も十分に尊重しながら休憩所の整備を進めていく。

市のホームページリニューアル

議員 リニューアルの内容は、総務部長 変えようとする点は、①見やすく使いやすい構成にする。②高齢者、障害者にも配慮する。③スマホにも対応する。④災害時にも対応する。



本間新兵衛
議員

介護予防事業の充実を

議員 介護予防事業の課題と今後の施策の方向性について伺う。健康福祉部長 元気な高齢者を対象とした一次予防と要介護のリスクの高い方を対象とした二次予防事業があるが、介護予防講座等の実施主体となる組織が

日治道県境区間への 休憩施設の整備は

休憩施設の整備は

議員 日治道県ケ関IC周辺への休憩施設整備計画についての考え方は。

建設部長 構想では①24時間利用できるトイレ、スタンド等

ない地域への普及や、二次予防については参加者が伸びないこと等が課題である。事業効果を検証し、効果的な事業実施と参加者を増やすための施策を展開する。本市においては、国でも重視している地域の力を活かしたコミュニティ作りに合わせて自主活動支援、ボランティア育成、介護予防の専門的支援について、取り組みを順次進めていく。



介護予防事業の「はつらつ元気大学」

議員 空き家を利用した高齢者集会施設等の設置はどうか。
健康福祉部長 空き家所有者の意向、経費、地域の理解等の課題もあるが、希望する地域や関

係部署とも検討していきたい。

中山間地域農業をどう進めるか

議員 中山間地域の農業振興策をどのように進めていくのか。また、中山間地域の6次産業化への取り組みについて伺う。

農林水産部長 本市では、地域資源を有効活用した小ロット農産物の加工販路拡大の促進、認定農業者等担い手の育成確保と集落営農の促進、有害鳥獣被害対策防止を柱に施策を講じている。6次産業化は、グループ化やリーダーの育成が不可欠で、総合的支援体制も重要である。市の補助事業や研修会専門アドバイザーの派遣、相談窓口の開設などを行い事業を推進する。



菅井 巖 議員

農業委員会の見直しの見解は

議員 農業委員会は、農地法に基づき、地域の農業者の「自治と自覚」で農地管理を進める行政委員会として大きな役割を担っている。公選制を廃止し、市町村長の任命制で定数を半減、行政庁への意見・建議を業務から除外するなどとした「見直し」



農業委員による農地パトロール

は、独立した行政委員会の役割を失わせ、農家の主体性を失わせるものであり認められないと考えるが見解を求める。

農業委員会会長 農業委員は地域代表として選ばれ、信任を得ているから農地権利移転などの仕事ができる。代表制の確保が極めて重要だ。建議活動なども委員会の意見を関係行政庁の施策に反映させる手段として重要なものと考ええる。

発達障がい児の家族支援は

議員 発達障がい児を抱える「親や家族のケア」「悩みに対する専門的アドバイス」「家族の交流と情報共有」ができる場

所が要望されている。市の施設に、家族が集える場、支援員がいる場として、「家族サポートのサロン」を設置できないか。

健康福祉部長 ご家族が気軽に集えるサロンのような場所を作ることには大切であり、そのひとつの方策として、総合保健福祉センター内の「幼児ルーム」や障害者相談支援センターに併設されている「障害者サロン」など既存のスペースを利用できるように検討していきたい。



加藤 鏡一 議員

鷺畑山古墳の調査を前に進めよ

議員 鷺畑山1号古墳の民間による発掘調査が昨年9月と今年5月の2回行われた。市教育委員会ではその意義をどうとらえているか。

教育部長 平成11年の発見から長い年月にわたる地元の方々の並々ならぬ熱意と郷土愛の賜物で敬意を表する。

ここ庄内地方は日本海側における古墳文化の北限の一角をなし、鷺畑山古墳群はこの地方で墳丘が確認できる貴重な存在。この度の調査では古墳である

明確な証拠は見つかったとは言えないものの、明らかに人工的に盛土した痕跡が認められ、より古墳の確率が高まった。

議員 学術的な発掘調査を前に進めるための課題や対策についてどう考えるか。

教育部長 埋蔵文化財調査は開発に伴うものが主で、市町村が行う学術調査はまれである。

今後の調査については、発掘自体が埋蔵文化財の破壊を伴うものであることから、県の文化財担当課に相談し、最善の方法を考えていきたい。

藤島児童館のクラブ分割は

議員 藤島児童館は登録児童数が急増し、クラブ分割や施設の耐震化が課題だかどうか。

健康福祉部長 国のガイドラインでは40人規模が適正とされているが、36人を下回った場合は国庫負担の水準が大きく減少することから、基準をクリアすることを前提に分割を検討することが適切である。

施設の耐震化は関係課と協議し検討していく。





中高一貫校の認識は

議員 教育委員会が県に設置を求めている「進学型の中高一貫校」は、「中学受験競争」「高学力の子どもの一校集中」等の問題が報告されているが、教育委員会はどうか認識しているのか。

全市の他の児童保育所についても、児童館等現行の実施場所を基本に、近隣の公共施設などを最大限に活用する。



鶴岡生まれの米で街興しを

教育長 導入事例によると、利点と留意点が報告されている。今後の県教育委員会の意向を踏まえた上で、庁内検討委員会を立ち上げるなどして、方針を具体化する。過度な受験競争になるとは考えていない。生徒一人ひとりが自分の意思で学校を選択するということは大いに尊重されるべきことである。

児童保育施設が狭隘化

議員 ①県の低所得者世帯利用料軽減制度の周知を徹底すべき。②全市的な利用児童数増の中で、朝陽一小学区及び朝日地域の児童保育所など施設が狭隘化している。遊ぶ場所も含めて施設確保を図るべき。

健康福祉部長 ①広く制度の周知を図る手だてを考える。②一小学区は隣接するコミセンや小学校と連携・調整を図りながら、児童保育所の機能が確保されるよう努める。朝日地域は中央公民館研修室等を控えの会場として確保しており、小学校とも連携を進める。

農林水産部長 日本一の米祭りによる街興しは、本市の米づくりにへの認識を深めるには効果的と思う。3年前からつるおか大産業まつりが本市の一大イベントとしてスタートしている。市民と庄内一円、県内から毎年2万人を超える来場があり、本まつりを活用することも考えられ、「つや姫」「はえぬき」が鶴岡で生まれたことを祭りを通じて市民に知っていただきPRの一步としたい。米の販売戦略として全国各地で米の味を競う食味コンテストが開催され受賞生産者には直接買い注文が来る等、農家の生産意欲向上にも効果が高いものと期待される。既存イベントの検証を行い、友好都市



大産業まつりの米のPR展示



堆肥センター必要あれば修繕も

議員 市所有の堆肥センター統合に向け説明会をしているが、畜糞量の再調査が必要など、異論が多く出されている。また、畜産農家の設備投資による負担増や、廃業を考える声も聞かれ、設置及び管理条例にある「地域農業の活性化と経営の安定」と矛盾すると感じるが市の考えは。



羽黒高品質堆肥製造施設

議員 市所有の2施設は機能分担による一体的な管理運営を基本とし、民間農業関係へ移行に向け協議を続けている。議員 羽黒の施設は、2レーンともにストップし、修繕を求め声が多くあがっている。施設の老朽化や設備の故障等により、搬入に影響が出ている状況にある。施設の現状と考えは。

要望が繰り返される

通学路の安全対策は

議員 小・中学校の通学に関し、以前から何度も改善を求める要望しているが状況が変わらない地域がある。その解決策は。

議員 小・中学校の通学に関し、以前から何度も改善を求める要望しているが状況が変わらない地域がある。その解決策は。議員 要望が繰り返される現状を顧みて、安全対策を求める思いを受け止め話し合いを進め、どうしたら改善できるかこれまで以上に踏み込んで解決策を見出ししていきたい。



今野美奈子
議員

児童生徒の安全確保を

議員 AED活用環境は。
教育長 中学校は全校に配置済み。小学校は来年度から2カ年の内に配備完了予定。どの学校にも地域行事や学校開放での各団体の使用をも想定した場所に設置してある。非常時には持ち出し、訓練は毎年している。

教員多忙化解消を

議員 小・中学校理科実験の準備・後始末、小学校プール指導など、退職教員の得意分野を活かしたボランティアを、ティーチャーズのような愛称で登録制とし、時間限定で受け入れては。教育長 地域の先生からの指導により、学校での教育活動の充実が図られ、教員の負担軽減にも繋がっている。各学校の必要に応じて進めていきたい。

思いやるこころの教育の充実を

議員 いじめないこころの教育にピアサポート教育を。
教育長 ピアサポート教育について、認識不足であり勉強して

いきたい。人間関係作りの基本的なことを学ぶソーシャルスキルトレーニングは行っている。

「あさひ自然体験交流施設」の今後の経営は

議員 湯殿山スキー場の経営方針は。また、名前に愛称を。朝日庁舎支所長 安全・安心なスキー場施設の確保が重要である。姉妹都市の優位性を活用した都市部からの修学旅行の誘致に全国に名立たるスタッフを有する湯殿山スキースクールとの連携による誘客に積極的に取り組む。障がい者の安全な利用に関し、課題研究が必要と考える。愛称は公募も含めて検討する。



小野 由夫
議員

山形デスティネーションキャンペーンの効果は

議員 山形DCによる効果、また滞在型観光への対策を伺う。
商工観光部長 期間中の観光客を10万人とした場合、市民約1、2000人分の年間消費支出に相当する。滞在型観光の取り組みとして、夜型のイベントや朝の体験など、鶴岡ならではのメ



山形DC開催記念
国際ノルディックウォーク in 湯野浜

羽越本線高速化は

議員 羽越本線の強風対策と、新潟駅同一ホーム乗り換え計画の進捗状況は。
企画部長 平成17年12月の脱線転覆事故を受け、風速計や防風柵の設置、強風警報システムの導入など安全対策を進めている。新潟駅同一ホーム乗り換え事業は、暫定開業を30年度に、全面開業は33年度である。

新文化会館改築の

入札中止を受けての対応は
議員 臨時議会を開催してまで予算追加したにも関わらず入札不調に終えた原因と、その責任はどこにあるのか。



新文化会館建設予定地



田中 宏
議員

新文化会館のデザイン変更は

議員 「現行の設計を諦め、極力シンプルな設計で出直したほうが早く完成するのでは」という市民の声がある。その場合の設計期間・工期・事業費などはどうなる見通しか。管理運営実施計画策定への市民参加は。
建設部長 設計と工事で最低4年半。事業費については、再度

市長 大手業界の状況に関する情報不足があった。基本的に設計を見直す考えはない。合併特例債がなかったら取り組める事業ではなかった。合併に英断された皆さんに敬意を表したい。責任は、統括者である私自身にある。建てるのが私の最終責任であると思っている。

子どもの読書推進に一貫性を

議員 子どもたちの知性と情操面の成長を一貫性をもって支えるための「子ども読書活動推進計画」策定の体制と方針は。
教育長 公募委員を含め、7月

山形DCと広域での観光振興は

議員 今回の山形DCにおける鶴岡・庄内の位置づけは。県境を越えた連携の現状と、広域での観光振興に向けた戦略は。
商工観光部長 過去の山形DCに比べ、今回は出羽三山や加茂水族館など庄内の存在感が増している。新潟県村上市や秋田県にかほ市などと広域で連携しての観光促進によって、日東道の整備も後押しする。

議会を傍聴してみませんか

議会は、次の方法で傍聴できます。

◆議場の傍聴席で傍聴できます
(本所4階ロビーに傍聴の受付があります。)

◆本所及び各庁舎の市民ロビーのテレビモニターで視聴できます

◆インターネットで中継及び録画放送が視聴できます(市議会のホームページからアクセスしてください。)
また、ホームページの「会議録検索システム」では、会議録が閲覧できます



議会傍聴の様子(温海地域自治会長会のみなさん)

左記の議会日程のうち、「委員会」は、テレビモニター放映やインターネット中継が行われておりませんので、留意ください。

9月定例会日程

(予定)

9月2日(火)	本会議(開会・提案 説明・総括質問等)
4日(木)	本会議(一般質問)
5日(金)	本会議(一般質問)
8日(月)	本会議(一般質問)
9日(火)	決算特別委員会 予算特別委員会
10日(水)	高速交通等対策特別委員会 総務常任委員会
11日(木)	市民文教常任委員会
12日(金)	厚生常任委員会
16日(火)	産業建設常任委員会
24日(水)	決算特別委員会 予算特別委員会
25日(木)	本会議(閉会)

※本会議及び常任委員会の開会時刻は午前10時です。

※請願及び陳情の提出期限は、

8月27日(水)の午後1時です。

※日程は変更される場合がありますので、ご了承ください。

市議会ホームページ

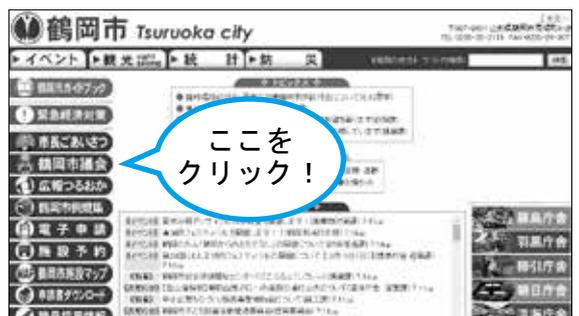
市議会の活動をわかりやすくお伝えしています。ぜひご覧ください。

<http://www.city.tsuruoka.lg.jp/gikai/>
(鶴岡市役所ホームページ内)

鶴岡市議会 で検索

◎ホームページ掲載情報

- ・議員一覧、会派別、各種委員会名簿
- ・インターネット版議会中継、録画データ、会議録
- ・市議会の運営、主な会議活動など



編集後記

暑い季節の到来です。体調を崩しやすい時期でもありますので、お体に気をつけてお過ごしください。今年も議場内は、クールビズを実施し、ノーネクタイで行われております。

本会議では、議員による質問のほかに、最終日には、議案の表決の前に議員が反対または賛成意見を述べあう討論があります。ぜひ、傍聴して生の声を聴いていただきたいと思います。

議会だよりでは、議会の審議状況などをわかりやすくお伝えできるよう努めてまいります。ご意見、ご感想をお寄せください。

～議会だより編集委員会～

〒997-8601
山形県鶴岡市馬場町9-25 鶴岡市議会事務局
電話：0235-25-2111 FAX：0235-25-2123
メール：gikai@city.tsuruoka.lg.jp